



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社サイトリ細胞研究所  
コード番号 3750 URL <https://www.cytori.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 星野 喜宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 藤村 剛

TEL 03-6860-5701

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	91	89.4	407		419		432	
2024年3月期中間期	862	26.5	354		423		443	

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 432百万円 ( %) 2024年3月期中間期 442百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	48.42	
2024年3月期中間期	49.65	

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,146		2,338		41.3	
2024年3月期	5,816		2,795		44.3	

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,127百万円 2024年3月期 2,579百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		0.00		0.00	0.00
2025年3月期(予想)		0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,284	17.7	84		87		103	25.4	11.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3 社 (社名) サイトリ・セルセラピー(株)、  
(一社)共生会、(株)アニマルセラピー、 除外 1 社 (社名) フラクタルホスピタリティ(株)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	8,929,419 株	2024年3月期	8,929,419 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,150 株	2024年3月期	1,150 株
期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	8,928,269 株	2024年3月期中間期	8,928,418 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	5
中間連結損益計算書 .....	5
中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更に関する注記) .....	8
(企業結合等の注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復により緩やかな回復基調にあるものの、資源価格の高騰や物価の上昇等により先行きは依然不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、リアルアセット事業からメディカル事業へのシフトを進めてまいりましたが、前連結会計年度にホテルを売却したことにより売上高が大幅に減少し、当社グループの当中間連結会計期間における連結売上高は91百万円(前年同期比89.4%減)、営業損失は407百万円(前年同期 営業損失354百万円)、経常損失は419百万円(前年同期 経常損失423百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は432百万円(前年同期 親会社株主に帰属する中間純損失443百万円)となりました。

なお、開業準備中であるため連結の範囲から除外しておりましたサイトリ・セルセラピー(株)、(一社)共生会及び(株)アニマルセラピーの3社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、当中間連結会計期間において、フラクタルホスピタリティ(株)の株式を譲渡したため連結の範囲より除外しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (メディカル事業)

医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と高度管理医療機器クラスⅢとして認可を受けたセルセラピーキットの販売を中心に事業を展開しておりますが、セルセラピーキットの販売は増加したものの、セルーション遠心分離器の販売には至りませんでした。当中間連結会計期間のメディカル事業の売上高は64百万円(前年同期比45.3%増)となり、営業損失206百万円(前年同期 営業損失284百万円)となりました。

#### (リアルアセット事業)

前連結会計年度に(株)ホテル金沢の株式を譲渡したことに伴い、当中間連結会計期間のリアルアセット事業の売上高は26百万円(前年同期比96.8%減)となりました。営業損益につきましては、営業損失56百万円(前年同期 営業利益17百万円)を計上することとなりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は796百万円となり、前連結会計年度末に比べ631百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は4,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

この結果、総資産は5,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ669百万円減少いたしました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は351百万円となり、前連結会計年度末に比べ184百万円減少いたしました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。固定負債は2,456百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

この結果、負債合計は2,808百万円となり、前連結会計年度末に比べ212百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.3%(前連結会計年度末は44.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、521百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果、減少した資金は420百万円（前年同期は367百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は4百万円（前年同期は3百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果、減少した資金は101百万円（前年同期は94百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更ありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループが属する研究開発型企業は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。現在、当社グループは先行投資期間にあり、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当中間連結会計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

- (i) 新分野における事業展開
- (ii) 海外展開
- (iii) 研究開発活動
- (iv) 国内製造化
- (v) 費用の削減
- (vi) 資金調達の実施

当該状況を解消するための対応策の詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記の（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの対応策は実施中であり、また、当社グループの事業を継続的に進めるための更なる資金調達の方法、調達金額、調達時期についても確定しておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,038,227	521,986
売掛金	58,332	12,502
商品	103,534	106,918
前渡金	30,084	128,994
その他	197,505	26,071
流動資産合計	1,427,684	796,473
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	980,937	967,076
土地	3,170,055	3,170,055
その他(純額)	66,544	68,927
有形固定資産合計	4,217,538	4,206,059
無形固定資産		
その他	21,258	14,846
無形固定資産合計	21,258	14,846
投資その他の資産	149,853	129,338
固定資産合計	4,388,649	4,350,244
資産合計	5,816,334	5,146,718
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	54,685	54,276
その他	411,498	297,452
流動負債合計	536,184	351,729
固定負債		
長期借入金	2,347,079	2,320,673
匿名組合出資預り金	319	-
繰延税金負債	125,108	124,852
その他	12,056	10,880
固定負債合計	2,484,563	2,456,406
負債合計	3,020,747	2,808,135
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,939,268	2,939,075
利益剰余金	△458,765	△910,758
自己株式	△1,485	△1,485
株主資本合計	2,579,016	2,126,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	249
その他の包括利益累計額合計	276	249
新株予約権	211,501	211,501
非支配株主持分	4,791	-
純資産合計	2,795,586	2,338,582
負債純資産合計	5,816,334	5,146,718

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	862,531	91,433
売上原価	134,423	54,379
売上総利益	728,108	37,053
販売費及び一般管理費		
試験研究費	176,774	90,791
その他	905,405	353,558
販売費及び一般管理費合計	1,082,180	444,349
営業損失 (△)	△354,071	△407,295
営業外収益		
受取利息及び配当金	212	220
受取手数料	-	19,000
受取保険金	3,085	964
利子補給金	2,167	1,793
その他	4,500	3,925
営業外収益合計	9,966	25,904
営業外費用		
支払利息	79,310	37,467
その他	112	772
営業外費用合計	79,422	38,240
経常損失 (△)	△423,528	△419,631
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,930
特別利益合計	-	1,930
特別損失		
設備撤去費用	-	15,064
その他	274	-
特別損失合計	274	15,064
匿名組合損益分配前税金等調整前中間純損失 (△)	△423,803	△432,765
匿名組合損益分配額	△4,521	△1,000
税金等調整前中間純損失 (△)	△419,281	△431,764
法人税、住民税及び事業税	983	1,020
法人税等調整額	22,668	△241
法人税等合計	23,651	778
中間純損失 (△)	△442,932	△432,543
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	402	△208
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△443,334	△432,334

## (中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△442,932	△432,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77	△27
その他の包括利益合計	77	△27
中間包括利益	△442,854	△432,570
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△443,256	△432,361
非支配株主に係る中間包括利益	402	△208

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失 (△)	△419,281	△431,764
減価償却費	104,837	26,600
のれん償却額	22,966	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,224	△1,175
受取利息及び受取配当金	△212	△220
支払利息	79,310	37,467
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△1,930
売上債権の増減額 (△は増加)	3,248	40,909
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△56,618	△4,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114	△1,661
前渡金の増減額 (△は増加)	△25,333	△98,909
その他	2,484	△50,521
小計	△287,489	△485,493
利息及び配当金の受取額	212	220
利息の支払額	△78,657	△37,807
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,122	102,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△367,057	△420,752
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,511	△7,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,249
その他	18	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,492	△4,134
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△70,000
長期借入金の返済による支出	△194,322	△26,815
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,776
その他	△107	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,430	△101,591
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464,980	△526,479
現金及び現金同等物の期首残高	673,050	1,038,227
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	208,070	521,986

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年同期及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年同期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等の注記)

事業分離

当社は、2024年9月24日開催の取締役会において、連結子会社であるフラクタルホスピタリティ(株)の株式を譲渡することを決議し、2024年9月30日付けで全株式を譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

分離先企業の名称 サムティホテルマネジメント株式会社

(2) 分離した事業内容

ホテルの運営

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、リアルアセット事業(不動産業、ホテル事業)から細胞治療サービスの提供等を行うメディカル事業へのシフトを進めており、その一環として本株式譲渡を行うことといたしました。

(4) 事業分離日

2024年9月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 1,930千円

(2) 売却した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	50,323千円
固定資産	224千円
資産合計	50,547千円
流動負債	4,718千円
固定負債	-千円
負債合計	4,718千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却額と連結上の帳簿価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

リアルアセット事業

4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	中間連結会計期間
売上高	26,565千円
営業損失	1,318千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	メディカル事 業	リアルアセッ ト事業	計		
売上高					
メディカル	44,646	—	44,646	—	44,646
ホテル業	—	640,248	640,248	—	640,248
不動産業	—	126,471	126,471	—	126,471
顧客との契約から生じる収益	44,646	766,720	811,366	—	811,366
その他の収益	—	51,165	51,165	—	51,165
外部顧客への売上高	44,646	817,885	862,531	—	862,531
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	44,646	817,885	862,531	—	862,531
セグメント利益又は損失(△)	△284,847	17,430	△267,417	△86,654	△354,071

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△86,654千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
	メディカル事 業	リアルアセッ ト事業	計		
売上高					
メディカル	64,868	—	64,868	—	64,868
ホテル業	—	26,565	26,565	—	26,565
不動産業	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	64,868	26,565	91,433	—	91,433
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	64,868	26,565	91,433	—	91,433
セグメント間の内部売上高又は振 替高	—	—	—	—	—
計	64,868	26,565	91,433	—	91,433
セグメント損失(△)	△206,192	△56,707	△262,900	△144,395	△407,295

(注) 1 セグメント損失の調整額△144,395千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループが属する研究開発型企業は、一般的に多額の研究開発資金を必要とし、また研究開発費用の負担により長期にわたって先行投資の期間が続きます。現在、当社グループは先行投資期間にあり、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。当中間連結会計期間においても当該状況が続いていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実行してまいります。

(i) 新分野における事業展開

2024年10月、不妊治療の分野において産婦人科グループと共同研究を開始しました。当社グループが蓄積した細胞治療に関する知見・ノウハウを活かし、早期の実用化を目指しております。

また、イヌやネコなどの伴侶動物、畜産動物、競走馬等、動物を対象とした細胞治療サービスを展開してまいります。

(ii) 海外展開

当社グループが研究開発を進めてきたADRCsを用いた細胞治療を中東地域に広く展開することを目指しております。2024年11月10日から12日にかけてサウジアラビア王国の首都リヤドで開催されたRiyadh Global Medical Biotechnology Summit 2024に参加し、機関投資家とのミーティングを実施いたしました。今後、積極的に機関投資家と協議を行い、中東地域における販売先の開拓を図ってまいります。

(iii) 研究開発活動

当社グループでは、当社の連結子会社であるサイトリ・セラピューティクス株式会社が「医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器」と「高度管理医療機器クラスⅢとして認可を受けたセルーションセルセラピーキット」を使用した男性腹圧性尿失禁(SUI)に関して、2022年2月に厚生労働省の製造販売承認を取得しました。現在、同疾患に係る治療について保険収載を目指して手続きを進めております。

また、サイトリ・セラピューティクス株式会社にて癒着防止吸収性バリア『Cyt-006』の臨床試験を行い、158例の症例登録が完了しておりますが、こちらにつきましては薬事承認申請に向けた準備を進めてまいります。

(iv) 国内製造化

現在、当社グループの主力商品であるセルーション遠心分離器およびディスプレイキットを米国から輸入し販売しておりますが、国内製造に向けて準備を進めております。国内で製造することにより大幅に製造費用を下げ、より低価格での製品提供が可能となります。これにより、取引先の拡大による売上高の増加及び利益率向上につなげてまいります。

(v) 費用の削減

試験研究費や業務委託費等について、発注先の見直し等を含めたコスト削減を継続してまいります。また、その他すべての一般管理費について、管理可能経費の削減を通して固定費の一層の削減に努めてまいります。

(vi) 資金調達の実施

当社グループではリアルアセット事業からメディカル事業へのシフトを進めており、所有不動産を売却することにより資金確保に努めてまいります。現在、複数の売却候補先と交渉中であります。

なお、2024年11月8日に300百万円の資金借り入れを実行いたしました。

また、新たな資金調達の方法についても検討してまいります。

今後も上記施策を推進し、財務体質の強化に取り組みますが、これらの対応策は実施中であり、また、当社グループの事業を継続的に進めるための更なる資金調達の方法、調達金額、調達時期についても確定しておらず、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。